政策コメンテーター報告(第1回、意見照会期間:2014年8月22日~9月4日) 伊原木 省五:株式会社天満屋代表取締役社長

政東コメンナーダー報告(第1回、息見照芸期间:2014年8月22日~9月4日) 伊原木 省五: 株式芸征大満産代表取締役征長					
質問事項		回答	記述式回答		
経済動向					
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	良くなってい る	5月・6月・7月の百貨店売上は△4.7%、△5.5%、△2.7%と全体としては回復してきているが、それは都市部(10大都市)において顕著(△4.3%、△4.8%、△1.4%)であり、地方都市は若干の持ち直し(△5.7%、△6.9%、△5.2%)。8月についても、東京都内のインバウンドが主体の店舗は好調なものの地方の店舗は苦戦しており、消費税率改定の影響は継続している。また、集中豪雨などの自然災害も多く発生しており消費マインドは冷え込んでいる。当社においても入店客数、レジ客数は6月~7月は前比△5%前後で推移しており、昨年水準までまだ持ち直していない。		
1-2	今後の経済のリスク要因について、 300字以内でご記入ください。	_	ウクライナやイラク、イスラエルなど地政学的なリスクに加え、近隣諸国との外交問題などで中国などから撤退する企業も現れ始めている。 国内でも過去にないほどの金融緩和下においても国内企業の設備投資が4月以降消極的になってきており、民間企業は新たな成長戦略を描ききれないでいる可能性がある。 さらに、人口減少から来る労働力不足は地方において益々深刻であり、大きなリスクとなりつつある。加えて、建設コストも上昇しており設備投資の大きな足かせとなりつつある。 また、インフレの進展は、福祉分野の給付が物価連動のため歳出の増加要因ともなり医療・福祉制度の改革は急務である。		
	景気回復の拡大に向けた取組		国内市場だけでなく世界市場で成長できる産業に対してさらに積極的な規制緩和や外交による市場開拓など世		
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環 シナリオについて、ご意見があれば、 300字以内でご記入ください。	_	界規模での競争力向上が必要。また、東京五輪開催など東京を中心とする首都圏には若者、企業、サービスのイノベーションが集中し、好循環を体感しやすい。 一方、地方では大企業の工場や出先機関の改廃が大きな影響をもたらすことから、マクロ的な好循環も大切だが個別企業支援や事業所誘致についての施策も重要。		
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、 そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。	Yes	円安による収益増加はあるものの本業の生産性向上による収益増加は少ないと思われるが、企業収益向上が 賃金や雇用を上昇させている構図には変わりはない。但し、東日本大震災やリーマンショック以前の水準までは 戻っておらず、今後成長を継続させる取り組みが必要。消費については、二極化が進み低所得層の節約志向は根 付きつつあり富裕層については株高による資産効果や将来見通しなど心理的要素が大きく左右している。		

政策コメンテーター報告(第1回、意見照会期間:2014年8月22日~9月4日) 伊原木 省五:株式会社天満屋代表取締役社長

質問事項		選択式 回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	政府の企業団体への積極的な働きかけや労働力確保の観点から一時金を中心として賃金上昇が見られた。雇用については新卒採用に企業収益による格差が見られたが求人数は増加している。但し、産業から産業への流動化はいまだ活発には行われていないと思われる。 今後は女性の更なる能力活用や外国人労働者の取り込みが必要と思われる。
	③個人消費の拡大	No	将来不安、節約志向から消費拡大を実感するまでには至っていない。 また、自然災害等の多発もあり、生活をより豊かにするモノへの消費マインドは依然回復していない。 人口減少や国家財政、年金など将来不安に対する明確な対策と民間企業による成長分野への積極的な研究開 発と設備投資が必要と思われる。
2-3	昨年、経済の好循環に向けて、政 労使会議が立ち上がり、「経済の好循 環実現に向けた取組」との文章がまと められました。 その中に記載されている4つの取組 (賃金上昇、中小企業等支援、非正 規雇用労働者の処遇改善、生産性向 上・人材育成)について、取組が進ん でいるとお考えになるか、「Yes」、 「No」で選び、その理由及び今後の課 題等を300字以内でご記入ください。	Yes	一時金を中心とする賃金上昇には一定の成果があったと考えるが、中小企業等支援や非正規雇用労働者の処 遇改善等は一部成長著しい大企業だけの取り組みにならないよう積極的な指針明示が必要と思われる。生産性の 向上については働き方改革が不可欠であり、新たなルール作りが急がれる。
自由テーマ			
3	その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	_	